

安全・環境重視の新たな企業文化を確立

本田技研工業株式会社 元副社長 西田 通弘
ホンダ安全運転普及本部 初代本部長



西田 通弘(にしだ みちひろ) 略歴

1923 (大正12) 年7月20日弘前市に生まれる
1943 (昭和18) 年3月 横浜高等工業学校電気化学科卒業
1950 (昭和25) 年10月 本田技研工業株式会社入社
1953 (昭和28) 年1月 同 浜松工場次長 (現浜松製作所)
1956 (昭和31) 年6月 同 名古屋支店長
1962 (昭和37) 年9月 同 取締役就任
1965 (昭和40) 年9月 同 常務取締役就任
1970 (昭和45) 年4月 同 専務取締役就任
10月 ホンダ安全運転普及本部長 (初代)
1974 (昭和49) 年9月 財団法人国際交通安全学会副会長 (現顧問)

1976 (昭和51) 年5月 本田技研工業 副社長就任
1977 (昭和52) 年12月 財団法人本田財団理事 (現顧問)
1980 (昭和55) 年5月 本田技研工業 常任相談役
1986 (昭和61) 年6月 同 顧問
公職 = 財団法人日本交通科学協議会理事
社団法人日本証券経済倶楽部
財団法人日本音楽芸術振興会評議員
財団法人日本交通安全教育普及協会理事
1980 (昭和55) 年5月 藍綬褒章受章
1981 (昭和56) 年7月 警察協力章 (警察庁長官賞) 受賞

安全や環境など企業を取り巻く社会問題を先取りし、それを企業文化にまで育てた経営者が、本田技研工業株式会社元副社長、ホンダ安全運転普及本部初代本部長、西田通弘氏である。

本田技研工業株式会社(以下ホンダ)の足跡は、戦後間もない1948年浜松で、100万円の資本金で産声をあげた。2003年3月現在では、資本金860億円、従業員は27798名、連結子会社・関係会社合わせると約400社12万人になっている。生産量では設立間もない1949年僅か二輪車を年間500台、売り上げは8000万円であった。現在では二輪車年間808万台、四輪車288万台、汎用部門458万台、2002年の連結売上高は、7兆9714億円にもなっている。ホンダの成長の源泉を振り返るとき、誰もが創業者本田宗一郎氏と藤沢武夫氏の卓越した経営哲学、理念の飽くなき挑戦であると絶賛する。しかし創業者が退任して既に四半世紀の歳月が経つが、成長の源泉がいまだ衰退することなく、ますます燃え盛るホンダのマネージメントモデルが目撃されている。それは創業以来経営の指針として「誠実な会社に徹すること」を掲げ着実に努力していることにある。

西田通弘氏は1950年創業後間もないホンダに入社、39歳で取締役に就任、1980年副社長を56歳で退任されるまでの間、数多い戦略プロジェクトを推進された。なかでも特筆すべきは、安全問題に特に意を注がれたことである。そのきっかけは、1969年米に端を発した欠陥車騒動である。この米国自動車のリコール運動は、瞬く間に日本に上陸し、社会問題になった。全四輪メーカーが攻撃の対象となったが、ホンダも軽自動車N360がターゲットとなり、69年に20万台売っていた車種が1年後には一挙に4万台に激減した。ホンダにとって最大の危機であった。西田氏は誠実に事に当り、ホンダの代表として参議院の交通安全特別委員会に参考人として招致されたおり、メーカーに製造上の欠陥はないことを力説した。一方で企業の社会的責任について熟慮し、正しい安全運転の普及の重要性を痛感した。それから僅か2週間後の1970年10月1日ホンダ安全運転普及本部を立ち上げた。

運転者に対する安全教育は、どこのメーカーも積極的な方策を打ち出していなかった時代である。しかし西田氏は、「耐久消費財であるハードウェアに力を注ぐことは必要だが、これを利用するお客さまへの安全教育をはじめとしたソフトウェアを加えてはじめて商品になるという考え方に、今こそ切り替えるときである」と決意。安全教育は実地から割り出すだけでなく、事故解析

のもとで学問的に究明した上で、全ての人々に普及してゆきたいとの信念のもと、自ら本部長として予算の確保、人才の養成に努めた。

西田氏退任までの10年間に安全運転普及指導員の養成はホンダの従業員をはじめ販社の営業マン、全国の高教教諭、諸官庁の職員、企業の管理者など約1万5千人を超える。ドライバーを対象とした受講者数は70万人に及んでいる。指導員を養成するインストラクターは6千人。そして、世界各地でこの運動が繰り返られ、33年目を迎えている。現時点では指導員と管理者を合わせて13万人、その人々による一般ドライバー・ライダーへの教育実績は412万人を越える。文字通り空前の活動である。

西田氏はさらに、1974年9月、元東大総長の茅誠司氏を会長とする警察庁所管による財団法人「国際交通安全学会」を設立し、副会長として手腕を発揮した。国際的かつ学際的な研究理念に基づく専門家集団による実務型の研究機関である。学術分野は、ややもすると内向きのベクトルが働きやすい。「繭のように——自分の糸で自らの殻に自らを閉じ込めるようなことをしてはいけない」と考えた。交通という誰もが等しく係わりを持つ分野では、目標が一つになれば、問題解決の道が開ける。



ホンダ安全運転普及本部の四輪車の安全運転実技教育風景 (安全運転普及指導員の養成)



ホンダ安全運転普及本部の二輪車の安全運転実技教育風景 (インストラクター養成)

まさに学際的研究である。工学、心理学、医学、経済学、社会学、人間行動学、生態学、文化人類学、哲学、法学など様々な学者、専門家が喧々諤々、研究活動を展開。当初は、領域が異なるため、用語も違うなどの支障も見られたが、やがて著しい成果をもたらし、今日の学際研究の道を拓くことにもなる。こうした研究活動を進めると同時に、国際シンポジウムや学術出版、学会賞などの顕彰、更には、東南アジア諸国に対する3ヶ月間の人材教育制度も採り入れている。修了生は800人を超え、各国の交通行政・学校・企業の中核を担っている。またこの機関は、日米欧の専門家から成る定期的な会議を組織して、国際的な学術研究の場を提供している。

さらに1976年10月、西田氏の提案で新たに外務省・総理府共管の財団法人「本田財団」を設立した。設立資金は創業者本田宗一郎氏と弟の弁二郎氏兄弟の拠出による。初代理事長は、元アメリカ大使や最高裁判事を歴任した下田武三氏である。20世紀の急激な技術革新により、飛躍的な繁栄をもたらした現代社会において、環境破壊や公害問題、人口・食糧問題、人種民族問題の拡大など深刻な課題が山積。これらの問題は、現代文明の諸要素が複雑に反映しているため、この解決には、従来とは異なるアプローチが強く求められている。広く内外の学者、研究者を動員して、叡智を共創する場を設け、人間性溢れる文明の創造を迫及している。毎年、国際シンポジウムを世界の主要都市で開催、現在でも真剣な議論の場を造り続けている。また、人間社会に真に役立つ思想や革新的な技術に貢献し

た人々に、技術のノーベル賞ともいえる「本田賞」を贈呈している。

西田氏は「企業の社会的責任とは何か」を問うとき、「まず企業と社会との調和ある関係を築くために大切なこととして、企業人一人ひとりが社会を構成する一員であるという認識を明確に持つことだ」と強調する。そして「人間の価値観と社会の意識の激しい変化を素早く読み取り、経営の中に刷り込むことだ」とも言う。

西田氏は、社会が企業に求めている社会的責任を三つに分類している。その第一は、本業を通じて貢献すること。第二は、社会の共感を得るよう努めること。第三は、本業を超えた分野で社会への価値ある行動をとること、と定義している。まさに企業の社会的責任の進化のレベルをあらわしている。

その一つは、環境保全にもいち早く注目し、1977年から各地の事業所の周辺に「ふるさとの森を作る」運動をはじめた。ユニークな活動としては「ホンダファーストエード」と呼ぶ、救急救命法の普及活動を提案し、全社挙げて取り組む道を拓いた。

西田通弘氏は、社会が求める企業活動の社会的責任は何かを問い続けて20年、その模索と信念と実践は、現在のホンダの貴重な遺伝子として組み込まれている。経営者は、二足のわらじを履け、一つの足は本業に、一方の足は社会に、これが西田経営哲学である。

(鈴木 辰雄)



国際交通安全学会のIATSS国際シンポジウム1978「人とモビリティ」(Mobility for Man and Society)

公益財団法人 国際交通安全学会 IATSSフォーラムの設立と活動に尽力

西田通弘氏は、国際交通安全学会の理念である学際性・国際性・実際性の取組みをもってより良い交通社会の実現を目指すと共に、もう一つの重要な柱であるIATSSフォーラムの設立とその活動に尽力された。その業績は誠に大である。



IATSSフォーラム(1985年9月7日竣工、鈴鹿サーキット内)



IATSSフォーラム開校式 寛仁親王同妃両殿下ご臨席。殿下ご祝辞



寛仁親王同妃両殿下と談笑される研修生



第1回IATSSフォーラム(1985年9月16日～12月8日)



研修風景(Thinking and Learning Together)アセアン諸国の方々